

登録日時	2009 1/27 19:36	登録番号	009
チーム名	地域小水力開発チーム		
行動主体	全国小水力利用推進協議会 (事務局長 中島大、電話 03-5940-2377、dai@viatech.jp)		
行動内容	<p>(1) 国内行動          溪流・小河川や水路(農業用・工業用・水道用など)を利用した小規模水力エネルギー利用(発電・動力利用)について、地域内の事業主体が経営し、事業利益が地域内に確保され地域経済に貢献するような事業モデルを構築し、具体的事業を支援し、全国的な普及活動を行なう。また、長期的視点に立った日本の「地域水エネルギー利用グランドデザイン」を描き、それにもとづいた国家戦略や法制度整備を提言する。</p> <p>(2) 国際行動          各国各地域の実態に即し、(1)で構築したモデルを応用して、村落単位・地域単位の内発的開発に資するよう、国際協力プロジェクトを形成したり、各国での小水力エネルギー利用拡大に協力する。</p>		
課題分析	<p>(1) 制度上の問題          現状では「水力エネルギー開発」という枠組みで捉えられているため、大小の相違が制度に反映されていない問題がある。端的に言えば、10万キロワットでも10キロワットでも同じ書類を作らなければならない、という状況にあり、地域の事業主体にとって取組みを困難にしている。</p> <p>(2) キャパシティービルディングの問題          水力開発にあたっては、エネルギー・水利・用水管理・自然環境・土地利用といった多岐にわたる社会関係について手続きを踏む必要があり、未経験だったり経験の浅い地域事業主体は、全貌を理解し手続きを進めるだけの能力を有していない。地域主体が小水力開発を行なうためには、このような面でのキャパシティービルディングが不可欠である。</p> <p>(3) 長期的視野に立った、水のエネルギー利用に関する問題          環境制約や資源制約のもと、小水力開発においても「現状の河川・水利環境でどこまで開発できるか」という発想ではなく、たとえば2050年目標といった長期的視野で「エネルギーポテンシャルを最大限開発するために、どこをどう変える必要があるか」といった戦略が求められている。典型的課題として、農業用水の冬水問題があげられる。</p> <p>(4) 国際的な地域水力開発への貢献          日本は、水環境が類似しているモンスーンアジア地域において、地域の内発的社会経済開発や平和的発展の面で国際協力手法の蓄積を持っているにもかかわらず、小水力開発については国内市場が壊滅的状况にあるため、国際協力に出遅れている。国内での開発が進めば、アジアを初め各国での地域開発に貢献できるはずである。</p>		
留意事項	エネルギー利用は水を消費しない(落差だけを消費する)ので、希少資源である淡水を消費する利用と上手に組み合わせる工夫によって、回収エネルギー量を大きくできる。水消費との調整が小水力エネルギー利用にとって一つのカギとなる。		